

China Innovation

注目記事

コロナ禍 代行ロボの出番

中国先行 1分で200人検温

国内勢、ZMPは消毒用

新型コロナウイルスの感染が拡大する中、各地でロボットの活躍の場面が広がってきた。従来、効率性を目的としていたロボットが感染症対策の安全用途でも注目され、人が接しない搬送や、消毒など医療体制を支える用途が急増する。人が担ってきた業務を代替するロボットは人工知能（AI）でより賢くなり、世界で4兆円市場の潜在性がある。米中などの企業が実用化を急ぎ、日本勢も素早く市場に投入できるかが重要だ。

米アリゾナ州のピザ店「ベネチアズ」。新型コロナの感染対策に悩む同店に4月初め、助っ人が加わった。米新興企業スタートアップ・テクノロジーズ製の小型配送ロボット11台だ。ふたのついた荷台にピザを載せ近隣の家庭まで無人で運ぶ。米国では3月半ば以降、多くの州が外出制限令を出しレストランの店内営業を禁じた。ベネチアズも持ち帰りか配達で対応していたが「次のレベルのコンタクトレス（非接触）配送になる」と同店の責任者は話す。客の評判は上々だ。

スターシップの担当者は「非接触配送の需要はここ数週間で急激に拡大した」という。同社のロボットは3月下旬以降、首都ワシントンの食料品店の配達や、カリフォルニア州南部でのタピオカミルクティーの配達でも使われ始めた。中国のスタートアップ企業、ポニー・エーアイはカリフォルニア州で自動運転車による食料品宅配のサービスを近く始める。地元の食材などのネット通販企業と連携する。計10台の自動運転車を使い玄関口まで届ける仕組みだ。米国などでは

消費者の家まで荷物を届ける「ラストワンマイル」の物流に自動運転技術を活用する取り組みが活発。新型コロナの感染予防にもなり拍車がかかる。各地で非接触の需要が増え、ロボットに置き換える「無人化」が広がる。象徴が人が集まるビルでの接触感染や飛沫感染を防ぐための警備ロボットによる消毒作業だ。

「除菌に使えないかと問い合わせがフランスやシンガポールなどからもきている」。ロボット開発のミラロボティクス（川崎市）の松井健社長はこう語る。



検温や院内の消毒を人の代わりにする（2月、深圳市内の病院で導入されたUBテックのロボット）

同社はロボットアームを持ち遠隔操作できる「Ugo（ユーゴ）」を手掛け、3月以降、国内外から新型コロナウイルス関連の引き合いが5件入った。松井社長は「消毒業務に対応できる開発を進めている」といい、2020年度は10台と量産の準備に入る計画だ。

ロボット開発のZMP（東京・文京）は自動走行する警備ロボット「パトロン」に消毒散布機能を追加した。カメラやセンサーの位置情報を組み合

（次ページに続く）

日本経済新聞朝刊 2020年4月24日 ※赤線は弊社による

当資料は日本経済新聞社の承諾を得て記事を転載したものであり、記事の内容について、日興アセットマネジメントが正確性・完全性について保証するものではありません。また、記事に関する一切の権利は記事の提供元に帰属します。発行者の許可を得て掲載しています。コピー等はご遠慮ください。

掲載銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

One Point China Innovation

AI搭載人と共存可能 機動的な市場投入カギに

広東省深圳市のある病院では来院者の検温や受付を全てAIを搭載したロボットに切り替えた。開発した深圳市優必選科技（UBテックロボティクス）の製品はカメラとセンサーを使い、受付にいる患者の顔を認識し、皮膚の温度を瞬時に測定する。同社の担当者は「画像認識技術で1分に200人の検温ができる。人手不足が深刻な医療スタッフの負担を軽減した」という。

ドローン（小型無人機）の医療物資の配送も始まった。浙江省杭州市に本社を置く迅蟻（アントワーク）は2月、同省紹興市にある複数の病院間で検査キットのドローン輸送を実施した。軽量で緊急性が高い荷物の配送に向き、一般道路より時間を大幅に短縮できたという。同

社は山間部など過疎地でドローンの郵便事業を手がけ、19年末に都市部での飛行許可を中国当局から取得。今回が初めての實用化となった。

従来のロボットは工場など閉鎖空間で、訓練を受けた人が操作するものが主流だった。近年はAI搭載のロボットが次々と登場。病院や駅、オフィス、レストランなど不特定多数の人が出入りする場で共存して稼働する「サービスロボット」の實用化も進んできた。コロナ危機でAIで賢くなったロボットが社会でより身近になり、普及の次の段階に入りそうだ。

けん引役は物流や搬送用途だ。倉庫で利用するAGV（無人搬送車）がネット通販による需要増で成長が期待される。ボストン・コンサルティング・グループは高齢化による大量退職などで27年には日本国内の需要に対し約24万人の運転手が不足すると試算し、配送ロボットへの期待も高い。飲食店や病院などの省人化につながる配送ロボットも有望だ。

サービスの課題はコストだ。森トラストは国内の働き手不足を補うための活用を探るが、自動運転技術を活用したロボットの価格は「1台100万円以上」（関係者）。投資のリターンが見込みにくいのが普及の壁だった。

日本経済新聞朝刊 2020年4月24日 ※赤線は弊社による

当資料は日本経済新聞社の承諾を得て記事を転載したものであり、記事の内容について、日興アセットマネジメントが正確性・完全性について保証するものではありません。また、記事に関する一切の権利は記事の提供元に帰属します。発行者の許可を得て掲載しています。コピー等のご遠慮ください。

掲載銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

●当資料は、日興アセットマネジメントが「チャイナ・イノベーション」についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。●投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目録見書）をご覧ください。